

# 一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区赤坂八丁目 5 番 26 号 住友不動産青山ビル西館 6 階
- 2 設立年月日 平成 2 年 2 月 8 日
- 3 代表者 理事長 吉田 哲
- 4 出捐金総額 2,246,000 千円（うち基本財産 134,000 千円）
- 5 北九州市の出捐金 20,000 千円（出捐の割合 0.9%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	12 人	0 人	0 人	12 人

## II 平成 30 年度事業実績

次に掲げる事業について、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、円滑に事務を進めるとともに充実した事業展開を行うことができた。

### 1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

#### (1) 地方団体等主催セミナー及び事業の支援

##### ア シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

「シニア災害ボランティア」をテーマに 5 地方団体と共催し、ボランティア、行政関係者、住民等が参加した意見交換を行い、退職者等のライフプランの一環として、そのポテンシャルを広く地域に還元する支援を行った。

##### イ 被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村の復旧・復興に携わる職員として採用された任期付職員に対し、市町村職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な最新の知識を習得することを支援する内容の研修を 2 県で計 4 回実施した。

また、震災復興業務に従事する任期付職員並びに派遣職員に対し、過酷な復興業務によるストレスの蓄積への対処の方法を学ぶとともに、心身のリフレッシュを兼ねた心のケアを推進するための支援として、派遣職員等メンタルヘルスケア研修を 3 県で計 8 回実施した。

##### ウ ライフプランセミナーの共催事業

45 セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や健康づくり等の専門講師や当協会職員及び賛助会員企業社員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

また、個人型確定拠出年金（iDeCo）に関する 40 のセミナーを共催し、無償で講師を派遣するとともに、iDeCo ハンドブックを無償で配布した。

エ 講師派遣事業（無償派遣）

地方団体や共済組合が主催し、参加者が50名を超えるライフプランセミナーを支援するため、120セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員及び賛助会員企業社員の無償派遣を行った。

オ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー（上記エを除く。）を支援するため、16セミナーに対し、当協会職員を講師（講師料無償）として派遣した。

(2) セミナーの開催

ア ライフプラン基礎体験セミナーの開催

地方団体及び共済組合の新任の福利厚生担当者を対象に、ライフプランセミナーの企画と運営にかかる基本的知識を習得することを目的としたセミナーを2箇所で開催した。

イ ライフプラン専門セミナーの開催

地方団体及び共済組合の福利厚生担当者を対象に、各団体におけるライフプランセミナー開催時のカリキュラム策定の参考に資するため、ライフプラン各分野の専門知識の習得を目的としたセミナーを開催した。

ウ ライフプラン相談業務セミナーの開催

地方団体及び共済組合のライフプラン相談員及び担当者を対象に、ライフプランについての相談技法の向上、専門知識の習得、相談実例や相談の傾向の把握など、相談業務の充実に資することを目的としたセミナーを開催した。

(3) ライフプラン講演会の開催

「失敗から学ぶ」をテーマに、企業・組織としてのあり方について、ライフプラン講演会を開催した。

(4) 若者ライフデザインに関する調査研究事業

全国の市町村における少子化対策、特に若年層の定着を図るための施策として、当協会が行っている生涯生活設計の充実のための「ライフプランセミナー」を民間会社が行っている結婚力アップ講座や自分の人生や結婚生活の未来を考える「未来デザインセミナー」に組み込んだ「若者ライフデザインセミナー」と体験型交流ツアーを実施し、地方自治体の結婚支援や地元定着率の向上に繋がるような方策について調査研究を行った。また、その成果を報告書にまとめ、全国の市町村に配布した。

2 ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの改訂

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、生活創造（30歳代）、生活充実（40歳代）、退職準備プログラム（50歳代）の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム（CD-ROM）の改訂版を制作し、地方団体及び共済組合に配布した。また、国家公務員向けの退職準備ガイドブックも制作した。

(2) ライフプランガイドブックの作成

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者がライフプランを作成する際の参考とするため、ライフプランガイドブック（民間版）を作成し、全国商工会連合会の協力を得て、各商工会に配布した。また、全国の公立図書館にも配布し、広く閲覧に供している。

(3) 健康づくりのためのガイドブック

健康増進策等を盛り込んだガイドブックを増刷し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布した。

(4) くらしを豊かにするハンドブックの作成等

公的年金制度を解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合に配布するとともに、ライフプランセミナー共催団体の参加者に配布した。

3 視聴覚教材の提供

ライフプランに関する視聴覚教材（DVD、ビデオテープ）について、地方団体、共済組合及び地方団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体に貸し出しを行った。

4 普及啓発活動

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

5 出版物販売事業

6 福利厚生支援事業

福利厚生紹介支援事業として、地方公務員等が加入している自動車保険やがん保険について団体扱いにより保険料の割引が受けられる支援を推進するとともに、銀行、信託銀行、信販会社等の提供するローン商品で金利優遇等を受けられる紹介サービスを、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて行った。

### Ⅲ 平成 30 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	10,225,422	12,140,882	▲ 1,915,460
未収金	240,969	376,699	▲ 135,730
前払金	213,410	12,010	201,400
前払費用	2,606,204	1,646,374	959,830
前払利息	0	225,669	▲ 225,669
棚卸資産	14,780,409	14,154,500	625,909
仮払金	279,492	1,890	277,602
貯蔵品	73,253	99,021	▲ 25,768
流動資産合計	28,419,159	28,657,045	▲ 237,886
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(指定正味財産)	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	10,414,000	6,351,600	4,062,400
退職給付引当資産	24,521,890	25,042,887	▲ 520,997
ライフプラン事業推進基金(一般正味財産)	2,085,000,000	2,169,000,000	▲ 84,000,000
ライフプラン事業推進基金(指定正味財産)	27,000,000	27,000,000	0
特定資産合計	2,146,935,890	2,227,394,487	▲ 80,458,597
(3) その他の固定資産			
建物付属施設	5	5	0
無形資産	2,227,320	2,954,642	▲ 727,322
什器備品	0	487,000	▲ 487,000
差入保証金	33,486,000	33,486,000	0
その他の固定資産合計	35,713,325	36,927,647	▲ 1,214,322
固定資産合計	2,316,649,215	2,398,322,134	▲ 81,672,919
資産の部合計	2,345,068,374	2,426,979,179	▲ 81,910,805

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,219,548	6,838,274	▲ 2,618,726
未払費用	868,605	889,220	▲ 20,615
未払法人税等	2,728,700	2,770,300	▲ 41,600
未払消費税等	68,000	314,900	▲ 246,900
前受金	112,000	577,000	▲ 465,000
預り金	1,634,251	1,774,371	▲ 140,120
役員賞与引当金	2,827,505	2,827,161	344
賞与引当金	3,631,483	3,085,028	546,455
流動負債合計	16,090,092	19,076,254	▲ 2,986,162
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	10,414,000	6,351,600	4,062,400
退職給付引当金	24,521,890	22,816,188	1,705,702
固定負債合計	34,935,890	29,167,788	5,768,102
負債の部合計	51,025,982	48,244,042	2,781,940
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金(基本財産投資有価証券)	133,061,764	132,989,054	72,710
出捐金(基本財産普通預金)	938,236	1,010,946	▲ 72,710
出捐金(ライフプラン事業推進基金投資有価証券)	19,447,836	0	19,447,836
出捐金(ライフプラン事業推進基金定期預金)	0	27,000,000	▲ 27,000,000
出捐金(ライフプラン事業推進基金普通預金)	7,552,164	0	7,552,164
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(134,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(27,000,000)	(27,000,000)	0
2 一般正味財産	2,133,042,392	2,217,735,137	▲ 84,692,745
(うち特定資産への充当額)	(2,085,000,000)	(2,169,000,000)	▲ 84,000,000
正味財産合計	2,294,042,392	2,378,735,137	▲ 84,692,745
負債及び正味財産合計	2,345,068,374	2,426,979,179	▲ 81,910,805

2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
[1] 経常収益			
(1) 基本財産運用益	(1,357,708)	(1,262,807)	94,901
指定振替受取利息	0	57	▲ 57
指定振替有価証券利息	1,357,708	1,262,750	94,958
(2) 特定資産運用益	(21,653,890)	(20,869,497)	784,393
特定資産受取利息	(96,357)	(196,626)	▲ 100,269
ライフプラン事業推進基金	93,449	194,107	▲ 100,658
役員退職慰労引当資産	633	245	388
退職給付引当資産	2,275	2,274	1
特定資産有価証券利息	(21,557,533)	(20,672,871)	884,662
ライフプラン事業推進基金	21,557,533	20,672,871	884,662
(3) 受取会費	(15,800,000)	(17,800,000)	▲ 2,000,000
賛助会員会費	15,800,000	17,800,000	▲ 2,000,000
(4) 事業収益	(27,842,424)	(29,029,460)	▲ 1,187,036
出版物等配布収益	23,263,072	25,950,280	▲ 2,687,208
セミナー講師派遣収益	262,174	233,960	28,214
広告収益	2,035,800	507,600	1,528,200
保険募集手数料収益	2,155,018	2,208,020	▲ 53,002
手数料収益	126,360	129,600	▲ 3,240
(5) 受取補助金等	(100,591,877)	(108,137,701)	▲ 7,545,824
受取補助金等	100,591,877	108,137,701	▲ 7,545,824
(6) 雑収益	(0)	(151,200)	▲ 151,200
その他	0	151,200	▲ 151,200
経常収益計	167,245,899	177,250,665	▲ 10,004,766
[2] 経常費用			
(1) 事業費	(209,295,633)	(215,828,633)	▲ 6,533,000
セミナー開催等	144,166,257	157,458,554	▲ 13,292,297
ハンドブック等の作成	25,775,588	25,216,084	559,504
視聴覚教材の提供	5,250,186	1,800	5,248,386
普及啓発活動	20,017,344	15,929,109	4,088,235
図書有償配布等	12,258,759	15,413,190	▲ 3,154,431
福利厚生支援事業	1,827,499	1,809,896	17,603
(内人件費計)	(92,065,103)	(101,965,334)	▲ 9,900,231
(2) 管理費	(42,643,011)	(43,317,129)	▲ 674,118
役員報酬	9,787,040	9,871,039	▲ 83,999

役員賞与	1,327,790	1,278,272	49,518
役員退職慰労金	0	0	0
給与手当	8,853,510	9,232,232	▲ 378,722
賞与	2,206,610	2,155,333	51,277
通勤手当	426,999	446,311	▲ 19,312
法定福利費	2,566,324	3,080,603	▲ 514,279
福利厚生費	199,894	185,409	14,485
非常勤賃金	115,448	190,475	▲ 75,027
印刷製本費	132,250	151,543	▲ 19,293
委託費	302,324	168,610	133,714
諸謝金	1,443,419	1,408,428	34,991
会議費	819,925	836,794	▲ 16,869
旅費交通費	79,213	83,876	▲ 4,663
通信運搬費	124,455	193,567	▲ 69,112
賃借料	4,748,900	4,315,108	433,792
光熱水費	148,641	153,323	▲ 4,682
新聞図書費	163,976	159,820	4,156
研修費	81,200	324,000	▲ 242,800
消耗品費	180,198	212,994	▲ 32,796
修繕費	13,176	0	13,176
保険料	12,010	280,640	▲ 268,630
租税公課	3,681,674	3,710,083	▲ 28,409
諸会費	103,696	100,800	2,896
交際費	295,132	351,169	▲ 56,037
支払手数料	1,130,666	1,360,119	▲ 229,453
ライフプラン事業推進基金償還損	0	224,286	▲ 224,286
雑費	36,060	44,622	▲ 8,562
役員退職慰労引当金繰入	853,443	801,840	51,603
退職給付費用	1,071,181	132,141	939,040
役員賞与引当金繰入	582,781	582,702	79
賞与引当金繰入	920,636	1,013,109	▲ 92,473
減価償却費	234,440	267,881	▲ 33,441
経常費用計	251,938,644	259,145,762	▲ 7,207,118
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 84,692,745	▲ 81,895,097	▲ 2,797,648
当期経常増減額	▲ 84,692,745	▲ 81,895,097	▲ 2,797,648
2 経常外増減の部			
[1] 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0

[2] 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	▲ 17,318	17,318
当期一般正味財産増減額	▲ 84,692,745	▲ 81,912,415	▲ 2,780,330
一般正味財産期首残高	2,217,735,137	2,299,647,552	▲ 81,912,415
一般正味財産期末残高	2,133,042,392	2,217,735,137	▲ 84,692,745
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	(1,304,000)	(1,177,513)	(126,487)
基本財産受取利息	0	57	▲ 57
基本財産有価証券利息	1,304,000	1,177,456	126,544
(2) 特定資産運用益	(0)	(0)	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	▲ 1,304,000	▲ 1,177,513	▲ 126,487
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	161,000,000	161,000,000	0
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,294,042,392	2,378,735,137	▲ 84,692,745

## IV 令和元年度事業計画

### 1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

#### (1) 地方団体等主催セミナー及び事業の支援

シニア災害ボランティアシンポジウム等事業、被災地派遣初任研修・心のケア事業、ライフプランセミナーの共催事業、講師派遣事業（無償派遣）、小規模ライフプランセミナー開催支援事業の実施

#### (2) セミナーの開催

ライフプラン基礎体験、専門、相談業務の各セミナーの開催

#### (3) ライフプラン講演会の開催

地方公務員等に対し「ライフプラン」をテーマに講演会を実施

### 2 ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成

世代に合わせたガイドブックの作成（地方公務員等向け 30 歳代、40 歳代、50 歳代の 3 種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム（CD-ROM）の改訂、国家公務員向けガイドブックの作成）、ライフプランガイドブック（民間版）の作成、健康づくりのためのガイドブックの改訂、くらしを豊かにするハンドブックの作成等を行い、各団体等に配布

### 3 視聴覚教材の提供

視聴覚教材を団体へ貸し出し、普及啓発に資する。なお、令和元年度においては、視聴覚教材の整備・充実を図るため、引き続き専門家による委員会において、更なる教材の作成に向けての検討を行う。

### 4 普及啓発活動

ライフプラン情報誌「ALPS」の発行、HPの運用、協会パンフレットの作成

### 5 出版物販売・促進事業

各種ガイドブック等の販売、促進

### 6 福利厚生支援事業

情報誌「ALPS」やHPを通じて生活支援サービス等の情報を周知

## V 令和元年度予算

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	実1	実2	実3	実4	小計	他1	他2	小計		
	セミナー開催等	ハンドブック等の作成	視聴覚教材	普及啓発活動		図書有償配布等	福利厚生支援事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	20,267	20,267
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,800	15,800
事業収益	100	0	0	0	100	30,047	3,537	33,584	0	33,684
受取補助金等	60,500	21,600	21,000	0	103,100	0	0	0	0	103,100
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>60,600</b>	<b>21,600</b>	<b>21,000</b>	<b>0</b>	<b>103,200</b>	<b>30,047</b>	<b>3,537</b>	<b>33,584</b>	<b>36,067</b>	<b>172,850</b>
(2) 経常費用										
人件費 役員	23,359	0	3,628	1,813	28,800	0	0	0	12,777	41,577
人件費 職員	38,596	2,723	6,517	3,548	51,385	596	1,027	1,623	12,108	65,116
通勤手当	1,752	88	335	109	2,284	19	22	41	528	2,853
法定福利費等	9,496	437	1,751	790	12,474	89	168	257	3,894	16,625
非常勤賃金	3,531	0	472	0	4,003	0	0	0	706	4,709
印刷製本費	11,738	16,680	142	8,919	37,479	7,425	11	7,437	186	45,102
委託費	6,650	22	12,072	236	18,980	6	12	18	184	19,181
諸謝金	3,731	0	510	0	4,241	0	0	0	1,437	5,678
会議費	52	0	33	0	85	0	0	0	837	922
旅費交通費	8,739	0	483	0	9,223	0	0	0	80	9,303
通信運搬費	1,584	3,728	903	1,154	7,369	3	6	9	200	7,579
賃借料	25,504	576	4,019	883	30,982	154	307	461	5,015	36,457
光熱水費	545	22	83	34	684	6	12	18	186	888
新聞図書費	66	0	0	0	66	0	0	0	160	226
教材費	1,616	0	0	0	1,616	0	0	0	0	1,616
棚卸除却損	0	0	0	0	0	▲ 1,080	0	▲ 1,080	0	▲ 1,080
広告宣伝費	0	0	0	0	0	1,080	0	1,080	0	1,080
研修費	101	0	0	0	101	0	0	0	324	425
消耗品費	286	7	29	11	332	2	4	6	58	396
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	283	283
租税公課	37	0	20	0	57	2,711	407	3,117	3,900	7,074
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	121	121
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	270	270
支払手数料	2,485	101	378	155	3,119	27	324	351	1,433	4,902
雑費	3	0	0	0	3	0	0	0	50	53
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	884	0	72	29	985	0	0	0	330	1,315
期首棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>140,756</b>	<b>24,384</b>	<b>31,448</b>	<b>17,680</b>	<b>214,268</b>	<b>11,038</b>	<b>2,299</b>	<b>13,337</b>	<b>45,067</b>	<b>272,671</b>
当期経常増減額	▲ 80,156	▲ 2,784	▲ 10,448	▲ 17,680	▲ 111,068	19,009	1,238	20,247	▲ 9,000	▲ 99,821
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	89	0	0	0	89	0	0	0	▲ 99,911	▲ 99,821
一般正味財産期首残高	▲ 1,369	▲ 0	0	0	▲ 1,369	▲ 0	▲ 0	▲ 0	2,208,972	2,207,603
一般正味財産期末残高	▲ 1,279	0	0	0	▲ 1,279	▲ 0	▲ 0	▲ 0	2,109,061	2,107,782
<b>II 指定正味財産増減の部</b>										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,377	1,377
受取出捐金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,377	▲ 1,377
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>▲ 1,279</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 1,279</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>2,270,061</b>	<b>2,268,782</b>

## VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	原田正司	
常務理事	棚橋裕之	
理事(非常勤)	秋谷学	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
理事(非常勤)	阿部雅一	株式会社みずほ銀行公共法人部長
理事(非常勤)	天谷智宏	損害保険ジャパン日本興亜株式会社団体・公務開発部長
理事(非常勤)	川本淳	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
理事(非常勤)	木村俊之	株式会社りそな銀行東京公務部長
理事(非常勤)	白崎徹也	一般財団法人地方債協会理事長
理事(非常勤)	前田信弘	首都高速道路株式会社代表取締役専務
理事(非常勤)	山口晃	明治安田損害保険株式会社専務取締役
監事	定岡克実	
監事(非常勤)	二階堂健男	全日本水道労働組合中央執行委員長